

基本的施策9 産業・雇用就労(2)

R9年度末に目指す状態

農地が保全され、「農」のある新しいライフスタイルが広がっている

施策の現状 (取組成果)	① 農業の担い手の高齢化や鳥獣被害等による営農意欲の低下等に起因して、遊休農地(耕作放棄地)が増加しつつあり、耕作地が年々減少傾向にあることから、新規就農者支援や鳥獣被害防止対策に取り組んでいます。 ② 市民農園、遊休農地活用事業、いこまファーマーズスクール(半農半X)の開講等により、リタイア層だけでなく、「農」のあるライフスタイルを希求する若い世代の潜在的なニーズを掘り起こし、多様な世代の非農家の市民が農と親しむ機会を創出する環境が整いつつあります。 ③ 有害鳥獣対策の推進や豚熱の流行により、農地の被害が減少しています。 ④ 非農家の市民の「農」と触れ合う機会の市民ニーズが高まっています。																																																							
主な課題	① 農業従事者が減少していることから、いこまファーマーズスクールを定期的開催し、農業の担い手を継続的に養成していくとともに、スクール卒業生を就農に繋げていく必要があります。 ① 農機具の近代化・大型化により、農機具の利便性は高まっているものの、生駒市は山間部にも農地が多く、進入路が狭くて大型の農機具の使用が困難なことから、農地の活用に向けた環境整備が必要です。 ② 遊休農地が増加する一方で、遊休農地活用事業や新規就農者及びいこまファーマーズスクール卒業生の利用農地が無い等、活用農地の供給が不足しています。一部の農家では、第三者に農地を売却したり、貸したりすることへの抵抗感が見られることから、集落座談会の開催や農業委員会の現場活動を通じて、農家の理解促進と遊休農地解消を図り、農地としての有効利用を進めていく必要があります。 ② 農業の担い手が不足する中、農地活用を高めるためのスマート農業を推進する必要があります。 ② 生駒の気候風土に合った収益性の高い農産物が見つからないことが課題です。 ③ 豚熱の終息に伴い、今後有害鳥獣被害の拡大が懸念されます。 ④ 半農半Xのニーズに応えることができる指導者や農地の確保が必要です。																																																							
施策の進捗状況を測る 代表的な指標	I	II	III																																																					
	いこまファーマーズスクール卒業生の農業従事者(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R5.11</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>R6</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>R7</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>R8</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>R9</td><td>4</td><td>8</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R5.11	0	0	R6	1	1	R7	2	2	R8	3	3	R9	4	8	新規就農者(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R5.11</td><td>30</td><td>30</td></tr><tr><td>R6</td><td>32</td><td>32</td></tr><tr><td>R7</td><td>34</td><td>34</td></tr><tr><td>R8</td><td>36</td><td>36</td></tr><tr><td>R9</td><td>38</td><td>40</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R5.11	30	30	R6	32	32	R7	34	34	R8	36	36	R9	38	40	遊休農地貸出面積(ha) <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R5.11</td><td>6</td><td>5.7</td></tr><tr><td>R6</td><td>6.5</td><td>6.5</td></tr><tr><td>R7</td><td>7</td><td>7</td></tr><tr><td>R8</td><td>7.5</td><td>7.5</td></tr><tr><td>R9</td><td>8</td><td>8</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R5.11	6	5.7	R6	6.5	6.5	R7	7	7	R8	7.5	7.5	R9	8
年度	目標値	実績値																																																						
R5.11	0	0																																																						
R6	1	1																																																						
R7	2	2																																																						
R8	3	3																																																						
R9	4	8																																																						
年度	目標値	実績値																																																						
R5.11	30	30																																																						
R6	32	32																																																						
R7	34	34																																																						
R8	36	36																																																						
R9	38	40																																																						
年度	目標値	実績値																																																						
R5.11	6	5.7																																																						
R6	6.5	6.5																																																						
R7	7	7																																																						
R8	7.5	7.5																																																						
R9	8	8																																																						

基本的施策9 産業・雇用就労(2)

R9年度末に目指す状態

農地が保全され、「農」のある新しいライフスタイルが広がっている

	R6	R7	R8	R9	R10
(1)稼ぐ農業のための 生産者支援	No.1 半農半X支援事業(農林課)				
	No.2 生駒市土地改良事業補助金(農林課)				
	No.3 生駒市スマート農業推進事業補助金(農林課)				
	No.4 農機具のマッチング事業(農林課)				
	No.5 地域計画を受けた農地活用事業(農林課)				
	No.6 生駒市森林整備事業(農林課)				
(2)販売促進のための 取組	No.7 地元野菜等の販売促進(農林課)				
(3)鳥獣被害への徹底 した対応	No.3 【再掲】生駒市スマート農業推進事業補助金(農林課)				
(4)農業を切り口とした まちづくり・コミュニ ティづくり	No.1 【再掲】半農半X支援事業(農林課)				
	No.8 農福連携等の促進(農林課・障がい福祉課)				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

		担 当 課 農林課	
事業名	No.1	半農半X支援事業	
事業区分	継続	会計区分	一般会計
施策体系	9	産業・雇用就労	戦略的施策
根拠法令等			行政改革大綱
事業期間	単年度()年度) ☒ 単年度繰返(R4 年度～継続) ☐ 複数年()年度～()年度)		事務区分
			自治事務

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多様な農の担い手の育成により、市内の遊休農地を解消するとともに、新しいライフスタイルである「農のある暮らし」を実現する。		
事業概要(全体計画)	非農家を対象とした「いこまファーマーズスクール」を開講し、仕事をしながらも休日に農業を行いたい半農半Xを実践する人や暮らしに農を取り入れたい人を育成する。		
	事業の対象	生駒市民他	(対象数: 1期15組)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	半農半X推進員 ・報酬・職員手当 5,465千円 ・旅費等 575千円 ・謝礼等 2,268千円 ・消耗品等 519千円 ・ファーマーズスクールOB改運営費 100千円		半農半X推進員 ・報酬・職員手当 3,647千円 ・旅費等 119千円 ・謝礼等 1,835千円 ・消耗品 200千円 ・ファーマーズスクールOB改運営費 0円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		2,220	8,927	5,801	11,441
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	2,220	8,927	5,801	11,441
財源(千円)		2,220	8,927	5,801	11,441
	特定財源	1,920	3,000	1,275	2,000
	市債				
	その他	300	300	300	300
	一般財源	0	5,627	4,226	9,141

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	「農」のある新しいライフスタイルを実践する人が増え、農地の保全にも寄与した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	新規就農者(人)
	目標値	1
	実績値	0
	目標値と実績値の差分についての理由	修了生の多くが、新規就農とは違った形で農に携わっていると考えられるため。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	農林水産省の補助金が引き続き活用できた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	今年度の新規就農者は出なかったが、定期的なフォローアップ機会の創出を行い、モチベーションの維持・向上が行えた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	研修の一環として市内農業者の見学を行った他、福祉事業者との連携も模索した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	活用する場がなかった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	募集時は引き続き3倍以上の応募があり、ニーズは高い。落選者への対応も強化し、多様な農の担い手の育成を続ける必要がある。
事業実施上の課題・残された課題	半農半Xを目指した事業であることから、就農が目標となるが、就農にはスクール受講の他、別途農業法人等での研修が必要となる。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		卒業生のフォローアップを強化し、市内の農業振興に関わる取組を推進できるようにしたい。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報										担 当 課 農林課	
事業名	No.2		生駒市土地改良事業補助金								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	1	目	5	
施策体系	9	産業・雇用就労			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)		
根拠法令等	土地改良法						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	農業従事者の高齢化等により、農業用施設の管理が疎かになる傾向があることから、補助を実施することにより、農業施設の保全に繋げ、農地の保全に繋げる。		
事業概要 (全体計画)	農家組合(水利組合を含む。)が事業主体である農業用道路、ため池、水路等の農業用施設の整備について補助を実施し、農地の保全に繋げる。		
	事業の対象	市内農業者他 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	農業用道路の復旧及び拡幅 (地元施工5,000千円×80%×2件=8,000千円)		補助制度等に関する広報・周知は行ったが、農業用道路に対する復旧及び拡幅工事に対する補助金は、0件だった。
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	8,000	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		8,000		0
その他				
財源(千円)	0	8,000	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	8,000	0	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	補助を実施し、農地の保全への寄与を目指した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	補助件数(件)	
	目標値	2	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	対象となるような地元施行の工事が少なかったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	-	実績がなく測れなかった。	
	評価	評価した根拠・理由	
	-	実績がなく測れなかった。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
-	実績がなかった。		
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	活用する場がなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	実績があがらず、再検討が必要なため。	
事業実施上の課題・残された課題	要望があったことから昨年度に補助率を上げたが、今年度も引き続き施工がなかったため、ニーズの再検討が必要である。		
今後の取組方針	廃止	判断理由	
		地域計画を受けた農地活用事業に統合したため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 農林課								
事 業 名	No.3		生駒市スマート農業推進事業補助金									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5	項	1	目	3			
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)、(2)		
根 拠 法 令 等	スマート農業技術活用推進法							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	農業者の高齢化による離農や新規就農者の規模拡大のため、スマート農業機器の購入に対する補助を実施し、農作業の負担軽減や農業者の所得の向上を図る。				
事業概要 (全体計画)	市内農業者による先進的栽培技術設備等の購入及びAIを活用したICT鳥獣被害対策等に補助金を支給する。				
	事業の対象	市内農業者 (対象数: ー)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・要綱の策定・公開 ・スマート農業機器購入費半額補助 (最大50万円×2件) ・スマート農業業務委託に対して半額補助 (最大10万円×4件)		・農業者へのヒアリングを実施し、その意見を反映したうえで 要綱を策定・公開した ・補助実績0件		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	1,400	0	1,500
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		1,400		1,500
その他				
財源(千円)	0	1,400	0	1,500
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	1,400	0	1,500

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		今までになかった補助メニューの創設によって、農地の保全に寄与した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	補助件数(件)	
	目標値	6	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	ニーズの聞き取りに時間を要したため、要綱の公開が遅れ、募集にあまり時間をかけられなかったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	－	活用事例がない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	－	今後、必要な事業ではあるが、活用の場がなかった。	
	評価	評価した根拠・理由	
	－	協創する場がなかった。	
	評価	評価した根拠・理由	
	－	活用する場がなかった。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	広報活動の強化と情報収集に努め、農業者に対し、効果の説明等ができるように努め、まずは事例をつくる必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題		市内に多い小規模農家等へ情報を伝えても、なかなか補助まで結びつかない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、広報活動や丁寧な周知は続けていきたい。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		農林課	
事業名	No.4 農機具のマッチング事業		
事業区分	新規	会計区分	一般会計
予算費目款	5	項	1
目	3	戦略的施策	☐
施策体系	9	産業・雇用就労	行政改革大綱
根拠法令等			(2)
事業期間	☒ 単年度(R7 年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)		事務区分
			自治事務

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	離農の原因や新規就農者の障壁にもなる農機具の購入・更新の負担を減らし、農地の保全につなげる。		
事業概要(全体計画)	使わなくなった農機具を使いたい人につなぐしくみを構築する。		
事業の対象	市内農業者他 (対象数: -)		
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)	
	・制度立ち上げの試行 ・譲渡希望者からの申請の受付 ・ホームページへの情報の掲載 ・アプリの導入検討	市協創対話窓口にて課題を提示し、解決方法を模索した。	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	0	0	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	農機具の取得・更新にかかる負担を減らし営農意欲を維持・向上する。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	-	実施していない。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	-	実施していない。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	-	実施していないが、民間企業との連携を模索した。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	活用する場がなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	-	実施していないため評価し難い。	
事業実施上の課題・残された課題	制度の根本から丁寧な検討が必要。		
今後の取組方針	廃止	判断理由	
		必要な取組かもしれないが、現段階でアクションプランに掲載すべき取組とは言えないため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 農林課										
事業名	No.5 地域計画を受けた農地活用事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	1	目	3
施策体系	9	産業・雇用就労	戦略的施策			☐	行政改革大綱			
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地区ごとに将来の農業について考え策定した「地域計画」の実現に向けた取組を行うことで、農地の保全を図る。		
事業概要 (全体計画)	令和6年度に市内24農家区で策定した「地域計画」の更新業務を通して、計画の実現に向けた具体的な取組の検討・実施などを行う。		
	事業の対象	市内農業者他 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	地域計画実現に向けた取組支援業務委託 6,000千円 ・農地の出し手の抽出 ・農地バンクへの登録の促進 ・分析・検討調査委託		地域計画実現に向けた取組支援業務委託 5,995千円 ・2地区のモデル地区を選定し、地域計画の実現に向けたロードマップを作製 ・各農家区の地域計画の詳細調査 ・多様な担い手の検討・ヒアリングの実施
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	6,000	5,995	9,950
12委託料		6,000	5,995	9,950
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	6,000	5,995	9,950
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	6,000	5,995	9,950

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域計画のブラッシュアップを行うことで、農地の保全の機運が高まった。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	前例がない事業のなかでも最大限の効果があげられるように事業者と協業できた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	他の農家区での横展開も視野に入れ、2つのモデル地区での検討を進められた。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	市内農業者だけでなく、福祉事業者へのヒアリングも実施し進められた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	活用する場がなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域計画は農業施策を推進するうえで、他の施策にも関与する取組のため、注力して進められた。	
事業実施上の課題・残された課題	地区ごとに意向調査ができていない農地情報が多く残存している。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		将来の農地の保全において重要な取組であるため、引き続き事業を推進する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 農林課	
事業名	No.6 生駒市森林整備事業
事業区分	新規会計区分 一般会計 予算費目 5 項 1 目 4
施策体系	9 産業・雇用就労 戦略的施策 ☐ 行政改革大綱
根拠法令等	森林法 事務区分 自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢化等で管理が行き届かなくなってしまった森林を整備し、獣害の防止等の観点から農地の保全に寄与する。	
事業概要(全体計画)	令和5年度に策定した「生駒市森林整備に係る取組方針」に基づき、市民と森林が共生する豊かなくらしを叶える、市民力を生かした森林整備を行う。	
事業の対象	生駒市民他 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	・納税通知書を利用した森林所有者への啓発 ・有償ボランティアへの取組(活動補助)等 →4,337千円 ・里山林の整備箇所の確認(モ`ルリアで試行的実施) ・懇話会において、Jクレジットと森林の集約化について検討 →10,852千円	森林整備に係る取組方針の「4つの柱」に基づく事業を実施 ・民家等への影響が懸念される危険木の伐採補助 →500千円 ・森林ボランティアによる里山整備に向けた制度構築、伐採木の再資源化に向けた調査の実施、森林所有者への調査・意識醸成、担い手育成の講習会の開催等 →10,640千円
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	15,189	11,140	13,882
12委託料		10,538	10,340	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		4,337	500	
その他		314	300	
財源(千円)	0	15,189	11,140	13,882
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	15,189	11,140	13,882

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	森林整備の担い手育成等を通して整備を進め、森林と農地等のゾーニングによる農地の保全に寄与した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	森林環境譲与税を活用しながら事業を推進した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	事業実施時は、既存の森林整備団体とのマッチング機会の創出を心掛けた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	山林所有者や森林整備団体等と協力して事業を推進した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	活用する場がなかった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	広報面等の課題はあるものの、事業として概ね予定どおりの成果はあげられた。
事業実施上の課題・残された課題	森林整備の担い手の裾野をどう広げるかや、有償ボランティア制度の検討などを行う必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 実施回数を増やした「生駒市森林整備に係る取組方針推進懇話会」の内容に基づき、取組を推進する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報										担 当 課 農林課									
事業名		No.7		地元野菜等の販売促進															
事業区分		継続		会計区分		一般会計		予算費目款		5		項		1		目		3	
施策体系		9		産業・雇用就労				戦略的施策				☒		行政改革大綱				(1)(2)	
根拠法令等		六次産業化法														事務区分		自治事務	
事業期間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)																	

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果		市内食料自給率の向上並びに地産地消及び旬産旬消の推進																	
事業概要 (全体計画)		・市内産野菜・果実の移動販売や青空市場(マルシェ)を実施 ・いこまレストランを生駒市内の飲食店で実施																	
		事業の対象 市民他 (対象数: -)																	
決算年度の取組		取組計画									取組実績(見込)								
		・移動販売 13自治会 1,900千円 ・いこまレストラン 実施店舗数:3店舗 謝礼 72千円 消耗品 90千円									・13の自治会で移動販売が実施できた。1,900千円 ・計画通り3つの飲食店で実施できた。 謝礼 72千円 消耗品 78千円								
		事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()																	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,275	2,062	2,050	2,246
12委託料	1,900	1,900	1,900	2,084
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	375	162	150	162
財源(千円)	2,275	2,062	2,050	2,246
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	2,024	2,062	2,050	2,246

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		地元野菜に触れる機会を多く創出し、市内での食料自給率の向上や市内農家の持続性強化を図った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	新規地元野菜使用店舗数(店舗)	
	目標値	3	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	SNSを積極的に活用し、費用をかけずに効果を最大限にあげる工夫をした。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	地産地消及び旬産旬消を実践することができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	市内農業者や飲食店に協力してもらいながら事業を推進できた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	B	SNSを活用した情報発信し、事業の周知や地産地消の機運醸成を行った。	
総合評価	B	予定どおりの成果が得られ、新規の参加者なども開拓できた。	
事業実施上の課題・残された課題		・移動販売は、自治会要望は多いが、生産者のキャパシティが少なく、実施する自治会を増やせない。 ・いこまレストランについては、野菜を提供する農家が少ない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き、地産地消及び旬産旬消を浸透していきたい。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		農林課・障がい福祉課							
事業名	No.8	農福連携等の促進							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款		項		目
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☒		行政改革大綱		(1)、(4)
根拠法令等	食料・農業・農村基本法						事務区分		自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(R5 年度～継続)	☐ 複数年(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的な農の担い手不足の解消とともに、農業を通じ障がい者や高齢者、引きこもりの人等が社会的役割を持つようになる。		
事業概要(全体計画)	福祉事業者による農地利用等を図り、障がい者の職域拡大及び生きがいづくりの場を確保するよう福祉事業者と引き続き協議を行う。また、農業従事者の人手不足に対し、障がい者の就農に向けて連携を強化する。		
	事業の対象	市内福祉事業者他 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・農業関係者や福祉事業者との意見交換の場の設定 ・他部署と連携した施策の検討 ・遊休農地の斡旋 ・農業の専門家派遣 ・授産施設品の販売支援(農業祭、いこふく出張所をはじめとする公共施設や各種イベントでの販売)		・地域計画実現化業務の中で、市内福祉事業者30者に対し、アンケートを実施。農業分野に関心のあった3者に対し、個別ヒアリングも行った。 ・福祉事業者と遊休農地等に関する意見交換会を実施 ・地域計画実現化業務の中で、福祉事業者を新しい担い手として位置づけ、ロードマップへ盛り込んだ。
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12委託料	0	0	0	0
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
	財源(千円)	0	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		遊休農地の斡旋や授産品の販売支援を通して、農のある新しいライフスタイルの拡大に寄与した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	農業の専門家派遣回数(回)	
	目標値	4	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	生駒市内の福祉事業者に対し、農業の専門家を派遣する必要がなかったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	コストはかからなかった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	さまざまな観点から福祉事業者との協議の場を設けた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ヒアリングや協議を通して、課題の抽出や取組について検討を行えた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	活用する場がなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	農地のマッチング等にはいたらなかったが、福祉事業者との協議の場を設け、将来に向けての取組の検討を行えた。	
事業実施上の課題・残された課題		福祉事業所に農地を斡旋するには、多くの条件が必要となることから、農地の斡旋以外の連携方法の模索も必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き福祉事業者との協議を行い、連携のあり方を模索する。	